



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 東京センチュリーリース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8439 URL <http://www.ctl.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 本田 健 (TEL) 03(5209)6710  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	828,558	19.9	51,416	22.5	55,167	19.2	33,050	14.2
25年3月期	691,128	△3.5	41,973	0.2	46,292	0.1	28,934	10.5
(注) 包括利益	26年3月期 39,637百万円 (6.6%)		25年3月期 37,180百万円 (39.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	311 64	311 25	13.9	2.1	6.2
25年3月期	272 32	272 18	14.0	2.0	6.1
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 3,047百万円		25年3月期 2,234百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,884,773	285,484	8.8	2,386 02
25年3月期	2,465,817	233,668	9.0	2,092 46
(参考) 自己資本	26年3月期 252,447百万円		25年3月期 222,332百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△28,314	9,994	54,486	115,841
25年3月期	△89,711	△5,592	135,868	83,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	24 00	—	24 00	48 00	5,100	17.6	2.5
26年3月期	—	26 00	—	26 00	52 00	5,507	16.7	2.3
27年3月期(予想)	—	28 00	—	28 00	56 00		17.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	860,000	3.8	56,300	9.5	57,000	3.3	33,300	0.8	314 74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	106,624,620株	25年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	26年3月期	821,663株	25年3月期	370,456株
③ 期中平均株式数	26年3月期	106,055,624株	25年3月期	106,254,454株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	503,844	5.3	37,558	11.7	38,642	9.8	23,075	5.2
25年3月期	478,474	△3.6	33,638	0.0	35,201	△0.4	21,931	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	217 57	217 30
25年3月期	206 40	206 30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,000,356	196,263	9.8	1,852 02
25年3月期	1,943,741	179,039	9.2	1,683 59

(参考) 自己資本 26年3月期 195,950百万円 25年3月期 178,890百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。  
平成26年5月13日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 契約実行高	20
(2) 営業資産残高	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の上昇や新興国の成長鈍化による影響などの懸念材料があるものの、政府による経済政策や金融緩和政策などの効果により、企業収益や設備投資に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成25年度を初年度とする第二次中期経営計画（3ヵ年）を策定し、「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指すべく、「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」に向けた取り組みを開始いたしました。

#### ① 営業基盤の強化

##### [リース事業の競争力強化]

- ・当社及び当社の連結子会社である株式会社IHIファイナンスサポートの行うオペレーティング・リースが、2014年1月に施行された産業競争力強化法に基づき経済産業省が行う「リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度推進事業」の第一号案件の一つとして採択を受けました。

##### [ファイナンス事業の強化]

- ・環境エネルギー分野では、京セラ株式会社との共同事業会社（京セラTCLソーラー合同会社）による太陽光発電事業を拡大いたしました（全国11ヵ所のメガソーラー発電所が稼働を開始）。
- ・航空機分野では、アイルランドに航空機ファイナンス事業を行う現地法人（TC AVIATION CAPITAL IRELAND LIMITED）を設立いたしました。

##### [海外ビジネスの拡大]

- ・中国における日系企業の売掛債権などの流動化ニーズに応えるべく、中国上海市に商業ファクタリング事業会社である東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司を設立いたしました。
- ・タイ現地におけるリースなどの需要増に応えるべく、当社の持分法適用関連会社であるTISCO TOKYO LEASING CO., LTD.（タイ現地法人）が、パーツ建無担保普通社債を発行いたしました。

##### [国内外におけるオート事業の取り組み強化]

- ・オート事業の取り組み強化を図るべく、当社の持分法適用関連会社であった業界大手オートリース会社である日本カーソリューションズ株式会社（平成25年10月1日付で東京オートリース株式会社と合併）を連結子会社とするとともに、当社の持分法適用関連会社であった業界大手レンタカー会社であるニッポンレンタカーサービス株式会社の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。
- ・中国自動車市場での事業拡大を目的として、当社の持分法適用関連会社である統一東京股份有限公司（台湾現地法人）が、中国におけるオートリース会社の設立を決定いたしました。

#### ② 経営基盤の強化

##### [財務基盤の充実と強化]

- ・継続的に無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達の多様化による財務基盤の強化を推進いたしました。

事業の成果としては、当連結会計年度の契約実行高は前連結会計年度に比べて19.6%増の1兆4,094億48百万円となりました。

損益面については、売上高は前連結会計年度に比べて19.9%増の8,285億58百万円、営業利益は同22.5%増の514億16百万円、経常利益は同19.2%増の551億67百万円、当期純利益は同14.2%増の330億50百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて16.4%増の8,025億60百万円となりました。売上高は同19.2%増の7,942億52百万円、セグメント利益は同15.7%増の435億50百万円となりました。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて22.6%増の5,999億29百万円となりました。売上高は同17.7%増の199億38百万円、セグメント利益は同24.2%増の114億57百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業では、契約実行高は69億58百万円となりました。売上高は前連結会計年度に比べて87.6%増の143億68百万円、セグメント利益は同69.4%増の36億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,189億56百万円(17.0%)増加し、2兆8,847億73百万円となりました。主な要因は、日本カーソリューションズ株式会社を連結子会社としたことなどにより営業資産が増加したことによるものであります。

○ 営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて3,661億12百万円(16.4%)増加し、2兆5,974億76百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が1兆9,976億円、ファイナンス事業が5,931億5百万円、その他の事業が67億70百万円であります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,671億40百万円(16.4%)増加し、2兆5,992億88百万円となりました。主な要因は、日本カーソリューションズ株式会社を連結子会社としたことなどにより有利子負債が増加したことによるものであります。

○ 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて2,724億54百万円(14.0%)増加し、2兆2,116億73百万円となりました。有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、前連結会計年度末に比べて1,711億51百万円(16.1%)増加し、1兆2,366億19百万円となりました。長期調達においては、前連結会計年度末に比べて1,013億2百万円(11.6%)増加し、9,750億54百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて518億15百万円(22.2%)増加し、2,854億84百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及び日本カーソリューションズ株式会社の連結子会社化による少数株主持分の増加であります。

## (キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動キャッシュ・フロー	△89,711	△28,314	61,396
投資活動キャッシュ・フロー	△5,592	9,994	15,586
財務活動キャッシュ・フロー	135,868	54,486	△81,381
現金・現金同等物期末残高	83,122	115,841	32,718

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前当期純利益が550億71百万円、賃貸資産減価償却費が498億59百万円、賃貸資産除却損及び売却原価が665億21百万円となったこと等に対し、賃貸資産の取得による支出が1,115億39百万円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が925億44百万円となったこと等により、283億14百万円の支出（前連結会計年度は897億11百万円の支出）となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では社用資産の取得による支出が25億95百万円となったこと等に対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が117億65百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が30億79百万円となったこと等により、99億94百万円の収入（前連結会計年度は55億92百万円の支出）となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の返済による支出が3,320億31百万円、社債の償還による支出が467億円となったこと等に対し、長期借入金の借入による収入が2,625億56百万円、社債の発行による収入が909億74百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額が399億円、短期借入金の増加額が388億63百万円となったこと等により、544億86百万円の収入（前連結会計年度は1,358億68百万円の収入）となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ327億18百万円増加し、1,158億41百万円となりました。

## (次期の見通し)

国内民間設備投資額は消費税率変更に伴う影響や国内企業のグローバル展開の加速など、不透明感に残るものの、政府による経済政策などを背景に緩やかな回復が見込まれ、当社を取り巻く経営環境も景気回復への手ごたえが持てる状況で推移するものと思われまます。

このような見通しの中、当社は引き続き資金原価や信用コストの抑制を図るとともに、リース事業の競争力強化、ファイナンス事業の強化、海外ビジネスの拡大、国内外におけるオート事業の取り組み強化などにより、収益性の向上に努めてまいります。

以上により、平成27年3月期の連結業績については、売上高8,600億円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益563億円（同9.5%増）、経常利益570億円（同3.3%増）、当期純利益333億円（同0.8%増）を見込んでおります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、当期業績や財務状況、今後の経営環境等を総合的に勘案し、期初予想のとおり、年間1株当たり52円（中間配当26円、期末配当26円）とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えするべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間56円（中間配当28円、期末配当28円）とさせていただきます予定であります。

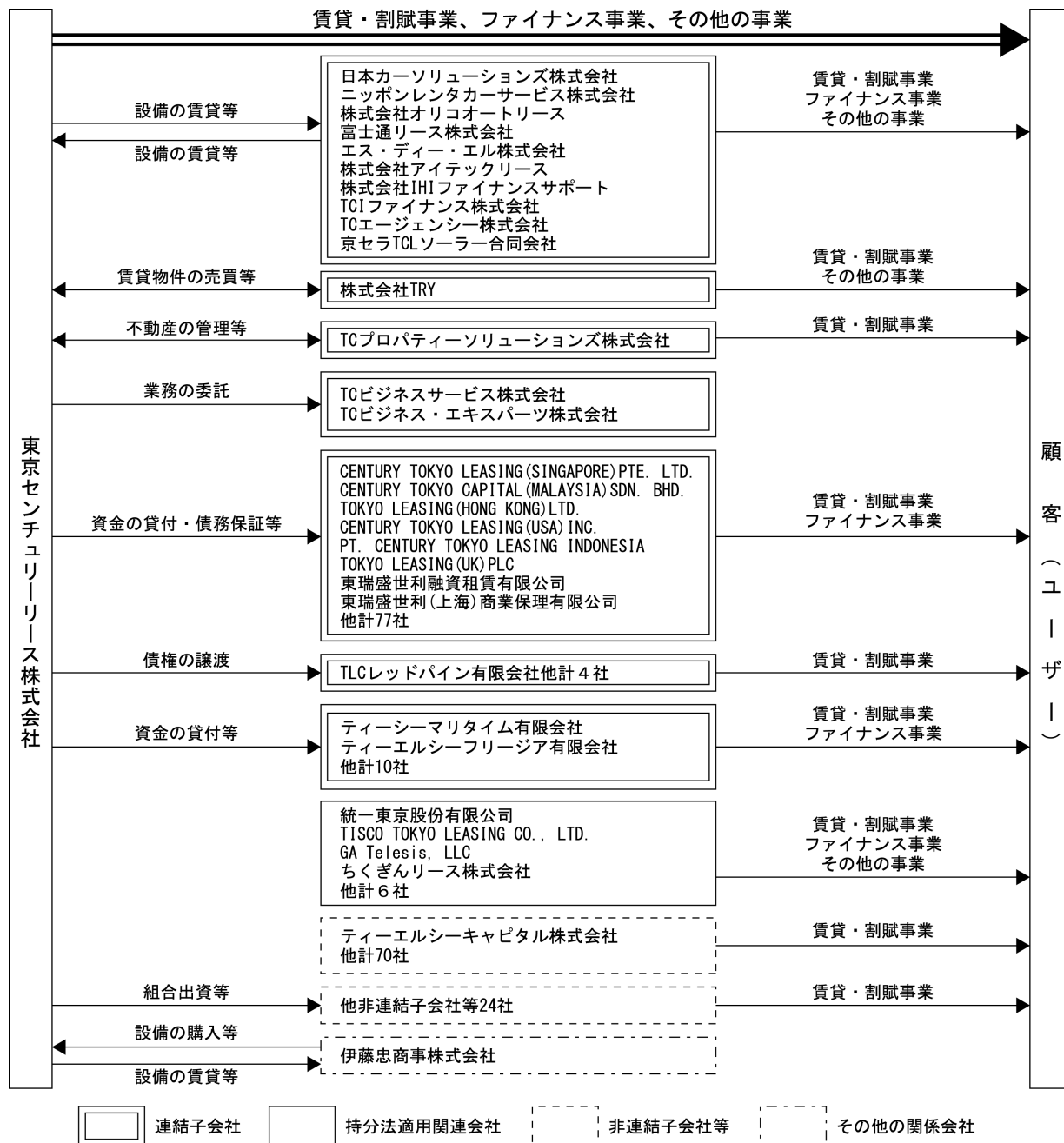
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社197社及び関連会社8社で構成され、主として情報関連機器、通信機器、各種機械設備の賃貸事業、割賦販売事業を営んでおり、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。前記の他にその他の関係会社1社（伊藤忠商事株式会社）があります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 賃貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業工作機械、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務
- (2) ファイナンス事業……金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等
- (3) その他の事業……手数料及び太陽光発電業務等

当社グループの主たる事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念及び経営方針を以下のとおり定め、社会に対する企業責任を積極的に果たしてまいります。

##### 【経営理念】

「東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。」

##### <経営方針>

- ・お取引先との連携や、グループの総力の結集をもって、最良の商品・サービスを提供し、お客さま満足の向上と信頼の獲得に努めます。
- ・透明性の高い健全経営により企業価値を高め、持続的成長を果たします。
- ・人材育成と自己研鑽の風土を醸成し、全ての役職員が、成長・誇りを実感できる企業を目指します。
- ・企業の社会的責任を常に意識し、誠実に事業活動を行います。

#### (2) 目標とする経営指標

平成25年度を初年度とする中期経営計画において、最終年度である平成27年度の経営目標数値を以下のとおりとしております。

	平成27年度 連結目標
経常利益	500億円以上
営業資産	2兆6,000億円
自己資本比率	10.0%

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成25年度を初年度とする第二次中期経営計画(3ヵ年)において、以下の基本方針のもと、営業基盤と経営基盤の強化を図ることで、更なる発展と飛躍を目指してまいります。

##### 【第二次中期経営計画の基本方針】

「真の総合ファイナンス・サービス企業を目指し、更なる変革と持続的成長を実現する。」

当社は、「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指し、従来のビジネスモデルに囚われず高い目線でビジネスを捉え、当社の強みを最大限活かしながら経営戦略を着実かつ迅速に実行することで収益の拡大を図り、業界のリーディングカンパニーとして持続的な成長を実現してまいります。

##### 【経営戦略】

- ① 営業基盤の強化
  - ・リース事業の競争力強化
  - ・ファイナンス事業の強化
  - ・海外ビジネスの拡大
  - ・国内外におけるオート事業の取り組み強化
- ② 経営基盤の強化
  - ・連結経営の強化
  - ・財務基盤の充実と強化
  - ・人材開発の強化
  - ・営業事務の効率化推進
  - ・リスクコントロールの高度化

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,250	79,840
割賦債権	212,041	225,937
リース債権及びリース投資資産	1,271,716	1,461,053
営業貸付債権	450,040	474,155
営業投資有価証券	102,316	111,965
その他の営業資産	753	5,097
賃貸料等未収入金	14,684	17,612
有価証券	18,000	25,140
商品及び製品	1,520	1,455
繰延税金資産	1,284	4,377
その他の流動資産	50,233	62,191
貸倒引当金	△4,799	△3,410
流動資産合計	2,174,042	2,465,415
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	201,816	322,535
賃貸資産前渡金	8,197	586
その他の営業資産	—	6,770
社用資産	2,956	8,061
有形固定資産合計	212,970	337,954
無形固定資産		
賃貸資産	333	290
のれん	202	4,871
その他	3,654	5,416
無形固定資産合計	4,190	10,578
投資その他の資産		
投資有価証券	57,456	42,511
破産更生債権等	5,357	4,305
繰延税金資産	998	3,895
その他の投資	13,175	23,040
貸倒引当金	△2,373	△2,929
投資その他の資産合計	74,613	70,824
固定資産合計	291,774	419,357
資産合計	2,465,817	2,884,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,560	222,505
短期借入金	340,667	415,220
1年内償還予定の社債	26,700	71,616
1年内返済予定の長期借入金	286,176	281,763
コマーシャル・ペーパー	648,900	739,300
債権流動化に伴う支払債務	54,700	63,398
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	—	628
リース債務	6,540	6,075
未払法人税等	7,059	14,781
繰延税金負債	773	2,539
割賦未実現利益	10,482	12,217
賞与引当金	1,807	2,096
役員賞与引当金	109	168
その他の引当金	—	328
その他の流動負債	30,853	41,679
流動負債合計	1,576,330	1,874,318
固定負債		
社債	98,028	106,905
長期借入金	484,047	530,831
債権流動化に伴う長期支払債務	—	2,009
リース債務	9,420	10,472
繰延税金負債	3,739	918
退職給付引当金	939	—
役員退職慰労引当金	127	291
メンテナンス引当金	36	951
退職給付に係る負債	—	7,170
その他の固定負債	59,478	65,418
固定負債合計	655,817	724,969
負債合計	2,232,148	2,599,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,538	5,537
利益剰余金	176,865	204,606
自己株式	△581	△1,999
株主資本合計	216,052	242,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,423	10,338
繰延ヘッジ損益	137	△761
為替換算調整勘定	△3,282	1,057
退職給付に係る調整累計額	—	△562
その他の包括利益累計額合計	6,279	10,071
新株予約権	148	312
少数株主持分	11,187	32,724
純資産合計	233,668	285,484
負債純資産合計	2,465,817	2,884,773

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	691,128	828,558
売上原価	620,245	731,229
売上総利益	70,882	97,329
販売費及び一般管理費	28,909	45,912
営業利益	41,973	51,416
営業外収益		
受取利息	59	115
受取配当金	732	866
持分法による投資利益	2,234	3,047
負ののれん償却額	890	589
為替差益	2,848	1,231
その他の営業外収益	344	454
営業外収益合計	7,109	6,304
営業外費用		
支払利息	424	515
金融派生商品費用	2,197	1,863
その他の営業外費用	168	174
営業外費用合計	2,790	2,553
経常利益	46,292	55,167
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,411
投資有価証券売却益	111	390
その他	3	91
特別利益合計	115	1,892
特別損失		
減損損失	31	1,218
連結子会社合併関連費用	—	371
段階取得に係る差損	—	241
その他	186	157
特別損失合計	218	1,989
税金等調整前当期純利益	46,189	55,071
法人税、住民税及び事業税	15,145	23,630
法人税等調整額	1,348	△3,584
法人税等合計	16,493	20,045
少数株主損益調整前当期純利益	29,695	35,026
少数株主利益	760	1,975
当期純利益	28,934	33,050

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,695	35,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,809	992
繰延ヘッジ損益	△1,714	△945
為替換算調整勘定	2,206	4,361
持分法適用会社に対する持分相当額	183	202
その他の包括利益合計	7,485	4,611
包括利益	37,180	39,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,322	37,404
少数株主に係る包括利益	858	2,232

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	5,537	152,818	△580	192,006
当期変動額					
剰余金の配当			△4,887		△4,887
当期純利益			28,934		28,934
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	24,047	△1	24,045
当期末残高	34,231	5,538	176,865	△581	216,052

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,586	1,808	△5,502	—	△1,107	—	10,372	201,272
当期変動額								
剰余金の配当								△4,887
当期純利益								28,934
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,837	△1,670	2,220	—	7,387	148	815	8,350
当期変動額合計	6,837	△1,670	2,220	—	7,387	148	815	32,396
当期末残高	9,423	137	△3,282	—	6,279	148	11,187	233,668

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	5,538	176,865	△581	216,052
当期変動額					
剰余金の配当			△5,307		△5,307
当期純利益			33,050		33,050
自己株式の取得				△1,436	△1,436
自己株式の処分		△0	△3	19	16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	27,740	△1,417	26,323
当期末残高	34,231	5,537	204,606	△1,999	242,376

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,423	137	△3,282	—	6,279	148	11,187	233,668
当期変動額								
剰余金の配当								△5,307
当期純利益								33,050
自己株式の取得								△1,436
自己株式の処分								16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	914	△899	4,339	△562	3,791	164	21,536	25,492
当期変動額合計	914	△899	4,339	△562	3,791	164	21,536	51,815
当期末残高	10,338	△761	1,057	△562	10,071	312	32,724	285,484

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,189	55,071
賃貸資産減価償却費	27,773	49,859
賃貸資産除却損及び売却原価	7,510	66,521
社用資産減価償却費及び除売却損	2,542	3,401
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	6	-
為替差損益(△は益)	△2,848	△1,231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,860	△1,315
賞与引当金の増減額(△は減少)	101	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	△5,135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	6,296
受取利息及び受取配当金	△792	△981
資金原価及び支払利息	10,289	9,699
持分法による投資損益(△は益)	△2,234	△3,047
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△111	△390
減損損失	-	1,218
割賦債権の増減額(△は増加)	△8,489	1,876
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△30,778	△92,544
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△16,457	△18,644
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△5,974	△8,703
賃貸資産の取得による支出	△102,139	△111,539
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△78	1,415
仕入債務の増減額(△は減少)	11,109	27,031
その他	5,758	19,180
小計	△60,496	△1,964
利息及び配当金の受取額	1,254	1,832
利息の支払額	△10,391	△10,182
法人税等の支払額	△20,076	△18,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,711	△28,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の売却による収入	18	236
社用資産の取得による支出	△1,600	△2,595
投資有価証券の売却及び償還による収入	409	3,079
投資有価証券の取得による支出	△4,871	△791
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	11,765
貸付金の回収による収入	0	25
その他	450	△1,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,592	9,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,481	38,863
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	17,000	39,900
長期借入れによる収入	324,956	262,556
長期借入金の返済による支出	△324,714	△332,031
債権流動化による収入	6,700	6,698
債権流動化の返済による支出	△9,655	△362
社債の発行による収入	81,100	90,974
社債の償還による支出	△1,000	△46,700
少数株主からの払込みによる収入	19	1,475
配当金の支払額	△4,887	△5,307
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1,436
その他	△129	△144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>135,868</b>	<b>54,486</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,971	△3,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,592	32,718
現金及び現金同等物の期首残高	44,530	83,122
現金及び現金同等物の期末残高	83,122	115,841



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ① 連結の範囲に関する事項の変更

前連結会計年度まで当社の連結子会社であった東京オートリース株式会社(以下「TALC」と持分法適用関連会社であった日本カーソリューションズ株式会社(以下「NCS」)は、NCSを存続会社、TALCを消滅会社とする吸収合併を行い、当社がNCSの議決権の過半数を保有することになったため、当連結会計年度よりNCSを連結の範囲に含めております。

また、ニッポンレンタカーサービス株式会社(以下「NRS」)は株式を追加取得したことにより、東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司他計12社は新たに設立したこと等により、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ティールシー・カンナ有限公司他計7社は事業目的終了により、連結の範囲から除外しております。

## ② 持分法の適用に関する事項の変更

NCS及びNRSは、当連結会計年度より連結の範囲に含めたことから、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,170百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が562百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、5.31円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## ① 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## ② 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## ③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「事務所移転費用」(前連結会計年度は121百万円)、「固定資産処分損」(前連結会計年度は23百万円)、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は6百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として賃貸事業、割賦販売事業を営んでおります。また、これらに付随する金融サービス業を営んでいることから、「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等を行っております。また、「その他の事業」は、手数料及び太陽光売電業務等を行っております。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	666,534	16,934	7,658	691,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	808	808
計	666,534	16,934	8,467	691,937
セグメント利益	37,648	9,222	2,127	48,998
セグメント資産	1,767,085	573,295	7,060	2,347,441
その他の項目				
減価償却費	27,773	—	—	27,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,139	—	—	102,139

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	794,252	19,938	14,368	828,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	677	677
計	794,252	19,938	15,046	829,236
セグメント利益	43,550	11,457	3,604	58,612
セグメント資産	2,094,524	612,768	17,250	2,724,544
その他の項目				
減価償却費	49,859	—	187	50,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,539	—	6,958	118,497

## ④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	691,937	829,236
セグメント間取引消去	△808	△677
連結財務諸表の売上高	691,128	828,558

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,998	58,612
セグメント間取引消去	△808	△677
全社費用(注)	△6,215	△6,517
連結財務諸表の営業利益	41,973	51,416

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,347,441	2,724,544
全社資産(注)	118,375	160,229
連結財務諸表の資産合計	2,465,817	2,884,773

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	27,773	50,047	2,519	3,105	30,293	53,153
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,139	118,497	1,650	2,864	103,790	121,361

(注) 調整額は全社資産に係るものであります。

## (関連情報)

## ① 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	518,199	66,437	81,898	16,934	7,658	691,128

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	580,667	126,816	86,768	19,938	14,368	828,558

② 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(i) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ii) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

寮社宅の売却方針決定等に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、1,218百万円であります

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度におけるのれん償却額740百万円、未償却残高4,871百万円、及び負ののれん償却額589百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において計上した負ののれん発生益1,411百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,092円 46銭	2,386円 02銭
1株当たり当期純利益金額	272円 32銭	311円 64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	272円 18銭	311円 25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	28,934	33,050
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	28,934	33,050
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,254	106,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式の増加数 (千株)	51	132
(うち新株予約権(千株))	(51)	(132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は平成26年4月18日付で第7回・第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

	第7回債	第8回債
発行総額	金30,000百万円	金10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
利率	年0.206%	年0.329%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	平成29年4月18日(3年債)	平成31年4月18日(5年債)
償還方法	満期一括償還	
払込期日	平成26年4月18日	
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の用途	リース物件を含む設備資金	

## 5. その他

## (1) 契約実行高

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結連結会計年度	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	578,994	118.4
	オペレーティング・リース	111,539	109.2
	貸貸取引計	690,534	116.8
	割賦取引	112,026	113.8
	貸貸・割賦事業計	802,560	116.4
ファイナンス事業		599,929	122.6
その他の事業		6,958	—
合計		1,409,448	119.6

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (2) 営業資産残高

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,271,716	57.0	1,461,053	56.3
	オペレーティング・リース	202,150	9.1	322,826	12.4
	貸貸取引計	1,473,866	66.1	1,783,880	68.7
	割賦取引	201,559	9.0	213,719	8.2
	貸貸・割賦事業計	1,675,425	75.1	1,997,600	76.9
ファイナンス事業		555,938	24.9	593,105	22.8
その他の事業		—	—	6,770	0.3
合計		2,231,363	100.0	2,597,476	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業保証額	45,211	49,305